

令和3年度

県市町教育委員会合同研修会

意見・協議概要

日時：令和3年5月18日（火）

14：00～16：10

（オンライン会議）

長崎県市町村教育委員会連絡協議会

長 崎 県 教 育 委 員 会

目次

○意見交換	2
「臨時的任用教職員も含めた教員の人材確保について」	
○意見交換	6
「学校の働き方改革における教育委員会の役割について」	
○意見交換	11
「ICT教育の推進について」	

意見交換 (14 : 10 ~ 14 : 50)(40分)

【テーマ】臨時任用職員も含めた教員の人材確保について

【協議進行】義務教育課 大場人事管理監

1 テーマ主旨

- ・教員採用試験の倍率が低下し、教育の質の担保を危惧している。
- ・そこで、採用試験では、大学から推薦制度導入をはじめ様々な対策を実施し、受験者増を目指すこととしている。
- ・また、臨時的任用教職員も、年々その数が減少し、代替などの急な人的措置ができない状況である。
- ・教職を目指す者や、臨時的任用教職員として学校教育に携わる者の人材の掘り起こしが急務であり、臨時免許状や特別免許状の発行による人材の確保など、市町教育委員会と協力しながら行える取組について協議する。

主な発言内容 (県教委からの発言はゴシック体)

【大場人事管理監】

- ・テーマ主旨、資料説明

協議 (1) 教員採用試験の受験者増加のため、教職の魅力を発信する広報活動など、市町教育委員会としてどのような取組ができるか。

【五島市 村上教育長】

- ・長期的なものも含めて3点。
- ・教師を目指す児童生徒を増やすためには、子供たちの目の前にいる教師が魅力的になる必要がある。ふるさとに誇りと愛着をもち、いきいきと活動する姿を数多く教師が表出するよう、今後も様々な場面で伝えていく。
- ・長崎大学が行っている高校生との懇談会などに関して市教委としても全面協力し、高校生や大学生に魅力を発信している。
- ・教育実習の在り方を見直すこと。教員は真面目なので、担当した学生に対して、よい指導案を作り、よい授業をさせることに力を入れがち。その結果、学生は子どもと向き合うこと以外の時間が増え、教員も学生も苦しい。子供と関わることを第一とし、教師の喜びを感じられるような実習になるよう各会議等で提案していく。教育実習を行っても採用試験を受験しない学生を少しでも減らしたい。

【長崎市 橋田教育長】

- ・長崎大学教育学部からお話をいただき、市立小学校勤務の3年目～5年目の若手職員が教育学部に赴き、教員の魅力について語る取組を行っている。平成元年度から取り組み。昨年度はコロナ禍で実施していない。長崎で教職に就いてもらうためにも継続したい。オンラインなど方法を模索する。

【諫早市 石部教育長】

- ・大学においても、真面目な学生が教員を目指している。学生に対し、励ますことで自信をつけてやることが、教員を目指す人数の増加につながるのではないかと。
- ・教育実習の在り方を考える必要がある。遅くまでの熱心な指導は、大変ありがたいことだが、先生になることは大変だとブレーキになる恐れがある。

【西海市 渡邊教育長】

- ・部活動指導員に関して、昨年度は4名採用のうち3名、今年度は3名採用のうち2名が大学生である。この取組を全教育委員会で取り組めば、かなりの大学生を部活動指導員として迎えることができる。部活動指導員として活動することで教育現場のすばらしさを味わってもらい、教職を志す教員が少しでも増えていけばいい。

【松浦市 今西教育長】

- ・教職員一人一人が広報マンになり、子供たちや周りの方々、教育学部の学生たちなどに伝えるのが一番だ。そのためにも、働き方改革を推進しながら、ワークライフバランスの向上を図り、やりがいを実感させる取組が大事だ。
- ・関西・関東での受験が可能となった。松浦市でも学生が県外の学校に勤めている。公民館や市役所各課において広報し、多くの人材を取り入れたい。

【大場人事管理監】

- ・広報については、採用試験の申請が5月27日まで。関西・関東会場は、8月20日まで。長崎新聞に掲載した資料、広告は配信できるので、市町で要望があれば、義務教育課人事班まで連絡をお願いしたい。
- ・長崎新聞の声欄に高校生から投稿があり、内容は「もっと教職員のよさを伝えてほしい」というものだった。
- ・採用について、また、実習の在り方について様々なお話をいただいた。各市町においても教職のよさを発信していただきたい。

協議(2) 臨時的任用教職員の人材発掘・活用のため、市町教育委員会としてどのような取組ができるか。

【新上五島町 山本教育長】

- ・ 5、6年前から取り組んでいる事例を紹介する。教職志望の高校生を募り、地元の小学校で夏休みにサマースクールとして、3日間子供の支援を行ってもらった。上五島出身の教員のなり手が元々不足していたこともあっての取組である。その後、採用試験に合格し現場に就いている状況がある。中・長期的な取組になるが、引き続きこの取組を委員会として支えたい。

【西海市 渡邊教育長】

- ・ 臨時的任用教職員のなり手として、65歳以上の方をお願いすることがある。
- ・ 現在の66歳以上は講習を受けなくてもいいが、65歳までの方は、免許更新講習を受けなければならない。免許更新をしないと有効期限が切れてしまう。来年以降65歳以上の方に講習を受けていただき、臨時的任用教職員になっていただくのは難しい。
- ・ 国でも、免許更新講習については今後見直しをする方向だが、免許更新の10年というものを撤廃できればいい。少なくとも65歳の免許更新講習を免除することをお願いしていかないと、今後全国的に、臨時的任用教職員の採用が厳しくなる。今年以降大きな問題になるので、文科省に要望していく必要がある。

【大場人事管理監】

- ・ 国の動きを見据えながらではあるが、65歳以上の教職員OBの先生からの力を借りている状況は多々あり、それぞれの市町でもあると思う。常勤では難しいが非常勤ならばということもある。今後とも様々な検討を進めていきたい。

【南島原市 永田教育長】

- ・ 校長先生方から相談として、小学校5、6年担任の希望が少ないということがあった。
- ・ 本市では英語教育に力を入れており、フィリピンのマニラで採用試験をし、条例を定めて採用している。彼らはフィリピンで高等学校の英語教師として勤務経験があり、現在6名を採用して英語活動、教科英語の指導助言、サポートをお願いしている。先生方からとても好評だ。
- ・ 国際的なこの時代において、市独自、県独自で対応していくことが必要だと考えている。市の財政については相当な負担をかけているが、ALT並みの待遇で採用し、5、6年担任にスムーズについていただくような環境づくりに対応している。

【佐々町 黒川教育長】

- ・ 2 点県教委の考えをお聞きしたい。
- ・ 教職員免許制度において、65 歳以上の臨時的任用教職員について非常に危惧している。高等学校の工業、商業などの分野で、専門的知識をもった方に特別免許状を交付していると思うが、義務教育の分野で拡大されれば、いろんなことができると思う。そのあたりはどうか。
- ・ 会計年度任用職員であればという教員免許をお持ちの方が結構多い。何とか自治体にご協力していただけないかという場合に、子育てや家のことなどが出てくる。解決策は思い浮かばないが、会計年度任用職員で入れれば、比較的家庭生活との両立がしやすいと思う。そういった方は、スキルが高いと思う。県教委の考えをお聞きしたい。

【大場人事管理監】

- ・ 1 点目の特別免許状については、現在全国的な事例も見ながら実施しているところではあるが、現状からすると難しい。これからも研究していかなければならない。臨時免許状の緩和をしており、令和元年 1 2 月に改訂し方針転換をしているので、ここでの活用を何とか図りたい。
- ・ 2 点目の、働き方改革におけることでもあるが、私共も研究、検討を重ねている。本人の働き方も含めてのことになるので、折り合いがつかなければならない。私共の地区担当が電話のやり取りを数多くしながら、お願いをして配置を進めている。このような人がいるという情報をいただければ、私共の材料にもなるのでお願いしたい。

意見交換 (14 : 50 ~ 15 : 30)(40分)

【テーマ】学校における働き方改革の推進に向けた教育委員会の役割について

【協議進行】義務教育課 大場人事管理監

テーマ主旨

- ・この数年の働き方改革の取組の結果、管理職員をはじめとする教職員の意識の変容、業務改善には、一定の成果があったものと認識している。
- ・具体的には、「定時退校日」、「部活動休養日」及び「家庭の日(ノー部活デー)」については、ほぼ全ての学校で設定された。
- ・一方で、1ヵ月で80時間の超過勤務を行う職員が、令和元年度時点で、全体の3.9%、また、45時間超過についても、25.4%であり、さらなる改善が必要である。
- ・このような中、県教委では、令和2年度までに、80時間超過勤務職員を「0」とする目標を掲げている。
- ・今後、一層の超過勤務の縮減を図っていくためには、市町教育委員会の強力なリーダーシップのもと、全ての学校で、具体的かつ実効性のある取組を推進していくことが求められる。
- ・このためには、各市町における取組を共有し、他の市町が行う効果的な取組を積極的に取り組んでいくのも重要である。

【大場人事管理監】

- ・テーマ主旨、資料説明

協議(1)各市町において、教育委員会が主導した小中学校の共通実践として、成果が見られた取組には、どのようなものがあったか。ご紹介していただきたい。

【佐世保市 西本教育長】

- ・以前は夜遅くまで残って仕事をしている先生は、いい先生だという捉え方があったのではないかと。その先生方は、保護者の評価も高かったと思う。
- ・佐世保市もまだ、超過勤務時間上限80時間を超える先生方は県の平均を上回っている状況だ。
- ・統合型支援システムは、佐世保市としては従前から独自のものを導入しており、先生方の負担を軽減している。
- ・スクールサポートスタッフは、令和2年度から大規模校に限って8校8名入れている。その方々の取組は高い評価だ。令和4年度は何とか全校に配置したい。財源の問題はス

クラブアンドビルドの取組が必要だ。先生方の業務を具体的に減らさなければ、働き方改革にならない。

- ・一人一台端末について、学校の先生方にとっては非常に負担になっている。佐世保市においては、令和4年度より、2学期制から3学期制に学期制を変えることもあり、令和3年度は各学校に大きな負担をかける。スクールサポートスタッフなどを活用して、本来学校の先生がやらなくていいものは、違う形で対応していきたい。
- ・給食費の公会計化については、学校では徴収や滞納処理等をしないことについて進めていきたい。

【南島原市 永田教育長】

- ・スクールサポートスタッフを市独自で74名採用している。
- ・平田教育長がおっしゃる、「先生にしかできないことに注力すべきだ」という話は、本当にそのとおりだと考えている。
- ・教師が本来の業務ではないと考えられる業務を相当に行っていると思うので、新たに各学校に1名、学校支援員を採用して先生方の仕事の軽減を図った。学校支援員の業務内容は、各種印刷、宿題や提出物の整理、集金の補助、物品の整理、図書の貸し出し等、その他校長が認める業務である。先生方にとっても好評だ。先生の仕事をどれだけ本来の業務に充てられるかということ、私達教育委員会が共通理解し仕事の軽減につなげていけば、働き方改革につながっていくと考えている。

【島原市 森本教育長】

- ・令和2年度、超過勤務時間上限80時間を超える先生方は、小学校0.53%、中学校1.3%である。コロナ禍の参考数値ではあるが、コロナ禍が終わってもこれを続けていけば、数値は維持できると思う。
- ・今学校が必要としているのは、「人」と「量を減らすこと」だと思う。本市でも、支援員を各学校1~2名配置し、学校司書を全ての学校に配置している。
- ・働き方改革を本気でやるなら、我々市教委も精一杯本気度を示す必要がある。本市の場合は、伝統的な市が主催する行事を2つ削減した。小学校の体育大会と音楽祭だ。体育大会は5、6年生を集めての丸一日の行事で、それに要する練習等、各学校に大きな負担をかけていたと思う。議会や保護者から強い反発があったが、学校で今やるべきことはたくさんあると説明しご理解をいただいた。音楽祭は、50年以上続く伝統行事だった。中学生は部活動があるので参加しているが、小学生の部においては、体育祭と同様の説明をし、削減した。
- ・市教委としても、本気で働き方改革に取り組んでいることを各学校現場に見せることが大事だ。その中で、各学校の校長先生が中心となって頑張り、80時間越えを減少させてきた。

- ・今後私達が期待するのは、小学校の教科担任制だ。教育効果を上げながら、教員の負担も若干軽減できると思う。令和2年度1校が取り組んだ。今年は、完全な教科担任制ではないが、4校ほど取り組んでいる。交換授業的(例えば2つの学級で担任を入れ替えて授業を行うこと)な形になるが、教育効果を上げ、業務削減にもなることを期待している。
- ・小中比較すると、中学校は部活動が一番大きな要因だ。部活動指導員については財源のない自治体にとっては負担があまりにも大きい。本市の場合は、外部指導者の皆様の力を借りて実施している。部活動を教育活動から外すという思い切った方法を文科省としても進めていかないと、働き方改革は進まないと思う。部活動は競技力の向上など果たす役割は非常に大きい、大鉦を振るっていかないと、各地方で各自治体が頑張っても同じことではないかと強く思う。

【大村市 遠藤教育長】

- ・小学校では、ある程度の削減が、どの市町も目標に達するめどはついていると思う。
- ・中学校が問題だ。大村市の場合は、不登校対策に取り組んでおり、教員の負担は大きい。我々が教員の時にも勤務時間外に家庭訪問等をしていたが、その時に比べ、今はかなり不登校の人数が増えている。不登校の対策も教職員の負担軽減につながると思う。
- ・スポーツの件については、外部指導者を探しているが、なかなか見つからない。市や県のスポーツ協会のデータバンクからお願いして探したが少ない。昔あった制度が崩れている。
- ・町の補導員についても懸念している。子供たちを朝晩見送ってもらう交通指導員の方と同じくらい大切な役割だ。年間の報酬は、少額であったと思うが、制度が改善や廃止になり、本市は時間給の扱いになっている。学校の教員が今まで以上に活動する状況でもない。教員の負担軽減にはなったが、その分地域に大きな負担がきている。バランスを取る必要がある。

【大場人事管理監】

- ・文科省が仕分けした、基本的に学校以外で担うべき業務等について学校や校長が打ち出せば、地域や保護者の声、長年の慣習に押しつぶされる場合もあり、そこに学校が板挟みになる状況もある。教育長の皆様方のご英断とご指導により、学校の働き方改革を進めていければと考えている。

協議(2)今年度、新たに教育委員会が主導する小中学校の共通の取組として、どのようなものを考えているか、ご紹介いただきたい。

【松浦市 今西教育長】

- ・学校の先生方一人一人が、本気で考え工夫するボトムアップによる校務改善が大事だ。ある学校訪問で話を聞いたとき、特に負担感が強かったのは、学校行事や保護者対応、成績処理、授業以外の学級事務だった。もっと時間をかけたいのは、授業の準備、教材研究だった。
- ・市教委としても少しでも事務的な負担を減らしたいと考えている。年度初めの提出物の軽減や提出期限延長、勤務時間以外に学校に電話しないことなど行っている。
- ・長期休業日の見直しを考えている。夏休み、冬休みを少し短くして、通常日に余裕を持たせたい。

【新上五島町 山本教育長】

- ・本町においても、成果が上がっていることが数値からわかる。しかし、地域や保護者の中には、昔ながらの夜遅くまで残って頑張る先生がいい先生という認識が根付いているのも事実だ。働き方改革は、学校と地域がともに進めていくものだとして認識している。
- ・今年度特に意識しているのは、中教審で出された14項目の「支援が必要な児童生徒・家庭への対応」だ。役場の福祉課の事業「支援対象児童等見守り強化事業」と併せ、民間の福祉施設と連携して進めようとしている。今まで学校が行っていた、支援が必要な子供への訪問を、民間の福祉施設が定期的に行い支援するというものだ。教育委員会の課内の連携はもちろん、他の部署との連携により、働き方改革を進めたい。

【諫早市 石部教育長】

- ・4点ある。
- ・送付文書を軽減している。市独自調査の削減、市で把握できる調査の実施取りやめなどである。作品募集や研究発表会の案内は送付ではなくスクールネットに掲載し、学校が自由に閲覧できるようにしている。
- ・研修会の精選を行っている。研修会の回数削減や、2つの研修会を併せて実施するなどである。
- ・学校の授業への影響を減らすことを意識している。市の重点施策は、明確な意図を説明し、学校での取組の充実を推進している。一方、事務的な調査や報告については、効率性やスピードを充実させている。
- ・各学校の働き方改革の取組を共有している。校長面談や、学校訪問等で得た各学校の働き方改革の取組を校長会等でお知らせし、いい取組を市内全体に広めている。

【五島市 村上教育長】

- ・夏休みを縮小するために、管理規則の改正を考えている。働き方改革推進委員会について校長代表など、いろんな職種の代表を集めて積極的に取り組んでいきたい。学校行事

の精選は、なかなかできなかつたが、コロナ禍でやめざるを得なくなったものがある。逆にこれを生かし、例えば、保護者にも評判がよい運動会の午前中開催など、新しいスタンダードとして定着させていきたい。

【佐々町 黒川教育長】

- ・いかに人を増やし、いかに仕事を減らすかだと思う。業務を削ると同時に、業務をする時間の確保を考えていかなければならない。1週間のうち1日早めに子供を返し、業務時間に充てたり、繁忙期に早めに子供を返して業務時間を確保したりする事例を他市から聞いている。私共も、研修や業務の時間を確保するために、金曜日を短縮日課でやるという目標もとに実施している。長期的に実施していきたいが、今年度は、ある小学校で日課の工夫をして、週に1回授業を1コマ削り、そこを業務時間に充てる取組をしていきたいと考えている。繁忙期等に役に立つか検証したい。
- ・教科担任制においては、人数を確保できなければ、配当された人数で何とか乗り越えなければならないと思う。

【対馬市 永留教育長】

- ・各学校の実態に合わせて働き方改革を進めているが、根本的に無理ではないかと思うことがある。特に中学校の部活動は、平常日2時間、週休日1日3時間として、1ヵ月48時間の超過勤務になる。超過勤務時間上限の45時間を超えてしまう。学校の取組以上に制度改革、条例の改正などできないかと思う。県の条例で早出遅出勤務があり、育児介護に適用されているが、部活動には適用できないか。または、時間外勤務代休時間があるが、4%の教職調整額とは別に部活動には適用できないか。長崎県だけではなく、全国の問題なのですぐにはできないかもしれないが、中学校の教育課程週29時間を、週25時間にしてもらい、1日の授業を5時間にするような抜本的な改革をしていかないと、給特法の勤務時間上限45時間以内の達成は不可能だと思う。

【大場人事管理監】

- ・抜本的な制度改革について話をしていただいた。フレックスタイム制についても、2、3年前に教職員課から出しているが、なかなか教育現場には難しいものがある。知恵を絞っていくことが今後も必要になる。2本の話題についてたくさんご意見を出していただいた。私共の学びになり、今後とも連携していけるのではないかと思う。来週25日に、学校教育課長会、超勤対策会議で各市町の学校教育課長等とオンライン会議をする。校長会でも教育の思い込みを払拭していかなければならないこととお話しさせていただいている。なくすことや改善することにはエネルギーが必要だが、学校教育課長会でも、知恵を絞り合って長崎県教育のために、大きな旗を立てていきたい。

意見交換 (15 : 35 ~ 16 : 10)(35分)

【テーマ】ICT教育の推進について

【協議進行 義務教育課 加藤課長】

テーマ主旨

- ・ G I G Aスクール構想の取組が本年度から本格的にスタートした。
- ・児童生徒が誰一人取り残されることなく、ICTを活用した教育を受けるためには、全ての教員が、ICT機器を授業等に活用する力を高めていく必要がある。
- ・このため、県としては、令和3年度からの新事業「教育の情報化推進プロジェクト」として、教育の情報化推進協議会の設置、G I G Aスクール地区別研修会の実施、G I G Aスクール推進サイトの構築などを実施することとしている。
- ・県全体の教育の情報化を進めるために、各市町のICT活用を促進するための取組を共有したい。
- ・また、今後、新型コロナウイルスの感染が広がった場合、家庭学習の支援やオンライン学習にICTを活用している市町の情報を共有したい。
- ・これらの課題等について協議することで、本県におけるICT教育の取組を推進する。

【加藤課長】

- ・テーマ主旨、資料説明

協議(1) 県が本年度実施する「教育の情報化推進協議会」、「G I G Aスクール構想地区別研修会」、「G I G Aスクール推進サイト」について意見をいただきたい。

協議(2) 一人一台端末の活用を促進するための市町の取組を紹介していただきたい。

(協議1、2を併せて行った。)

【平戸市 小川教育長】

- ・どうしても学校格差や個人格差があって、ICT推進は難しい状況だ。なぜ問題かといえ、ICT機器を使わなくても学校教育はできるからだ。ICT教育に取り組みなければならぬという意識が弱いと思う。ICT教育を推進する背景を教員にしっかり訴え、使命感や意欲を醸成する必要がある。
- ・平戸市では、年に2回ほど全職員対象の研修を行っている。その中に、ICT教育の推進における背景を示し、意欲を喚起するような講師の方を探して話をさせていただいた。

いと考えている。働き方改革の推進につながり、先生方の意欲を喚起するような講師の先生を見つけていただく必要があると思う。

【加藤課長】

- ・講師についてお話をいただいたので紹介したい。今年度長崎県の教育の情報化推進協議会において、コーディネーターを信州大学の東原先生をお願いしている。東原先生は、国のデジタル教科書導入審議会の副会長を務めており、小中学校の先生方に、大変分かりやすいお話をしていただける。本課の職員を5年前から文科省の情報教育の担当部署に派遣しており、様々な講師のご紹介も都合がつけばできると思う。是非そのような機会があれば、声をかけていただきたい。

【新上五島町 山本教育長】

- ・本町では、加藤課長をはじめ、義務教育課の方をお願いし、本町独自のG I G Aスクール構想に向けた研修会を2度実施した。1回目は、各学校の校長を対象に、G I G Aスクール構想を進めるための全体像を描いてもらうための研修を行った。2回目は、オンラインにより、教職員を対象にタブレットの使い方の研修を行った。その結果、2つの研修が功を奏し、各学校現場で積極的に端末が使われている。G I G Aスクール地区別研修会は、その地区の実態に応じた研修が行えるということから、是非、お願いしたい。

【加藤課長】

- ・昨年度新上五島町からお話をいただき、校長先生方に対するお話や、教育研修会をオンラインで行った。その内容は、今年度の地区別研修会でお話したい。

【西海市 渡邊教育長】

- ・コロナ禍で臨時休業が発生した場合、一般市民の方は、子供は一人一台の端末を持っているので、オンライン授業は普通にできると思われる。しかし、実際にはWi-Fi設備がない家庭もあり、すぐには難しい。

【佐々町 黒川教育長】

- ・情報化推進協議会、G I G Aスクール地区別研修会など適切なご対応をいただいたと思っている。一人一台の端末は、今は、子供も教師も珍しく新しいから喜んで使っていることが本町では伺える。問題は、端末をいかに学習に生かし定着させていけるかだ。電子黒板は日常的に現場で使われている。だれでも簡単に便利に使え、学習効率が上がると教師が確信しているからだ。端末もそのように一般化していかないと根付かないと思う。その中で、情報化推進協議会の中に校長を入れたのは本当にありがたい。行政

ではなく実際に現場がどうなのか吸い上げを重視しながら実施していただきたい。

- ・G I G Aスクール推進サイトは、ノウハウを示すことが必要だ。教材の共有化ができれば活用度が上がる。1年後端末の活用を、使いやすく効果的という方向にもっていかなければならないし、これは佐々町単独ではできない。今後の県教委の取組を期待している。

【佐世保市 西本教育長】

- ・G I G Aスクール構想を進めていくには、教育委員会の横断的な取組が必要だと考えている。昨年11月に各課をまたぐ形で兼務発令し、「スマート・スクール・SASEBO」構想を打ち出すための推進室を立ち上げた。ここで、一人一台端末をどのように使い、ICT教育を推進していくか協議している。ハードは整備されているが、普段の教育にどう使うかが非常に大事だと思う。現在、技能向上の研修、実地研修など、3種類の研修を行っている。県の地区別研修会も併せて相乗効果を生み出す、聞いて帰って実践するための研修が必要だと思い取り組んでいる。
- ・実際に持って帰って使える、Wi-Fi環境がなくてもできるサイズで宿題等のデータを作成している。実際に、ある中学校は毎日持って帰っており、宿題もそれを使ってやっている。学校だけの活用ではないという発想をもっている。
- ・県も誰一人取りこぼすことなくということでしたら、大きな自治体はいいと思うが、小さな自治体は大変だと思うので、情報を共有し、吸い上げ、県全体に広げ、ICT教育の向上を目指していただければと思う。できることは積極的に情報提供していきたい。
- ・不登校気味の子供たちも実際に端末を持ち帰っている。学校とオンラインでやり取りできるようになるので、就学支援の一助になると思う。このような、先進的な取組を長崎県として全国にも先駆けて実施しているという気持ちを持っていただくと大変うれしい。

【西海市 渡邊教育長】

- ・コロナ禍でオンライン授業を進めているがなかなか難しい部分もある。県の教育センターなどが動画を蓄積し、いつでも利用できる動画があればいいと思う。今教育センターでは、学び直しの授業の動画がアップされている。15分程度で非常にわかりやすい。このような形で動画をアップできれば、急な臨時休業にも対応できると思う。是非検討をお願いしたい。

【長崎市 橋田教育長】

- ・環境は整ったが、実践は学校間や教室間で温度差がある。その中で、長崎市のモデル校的な取組とか、市独自でサイトを作ったりして検証もしている。県のサイトも、私共の担当課の職員から、大変参考になるという評価がある。全県的に先進的に進めると

ころを見据えて取り組んでいただきたい。

【加藤課長】

- ・最後に私から2点。
- ・今日いただいた話をもとに、是非全県的に進めていきたい。それぞれの強みを生かし、全国トップレベルの取組として長崎県下で展開していきたい。そのためには、とにかく使ってみることだ。私共もちょうど1年前に英語の研修会をオンラインで実施したが、そのときはかなりの失敗があった。今日の午前中も各市町の英語担当の皆様と県内の大学をつないで協議会を開催した。1年前よりもかなりいい形で協議ができた。とにかく失敗を重ねながら使っていくことを大事にし、学校に働きかけていきたい。
- ・端末の中の有償ソフトなど、整備における継続的な課題がある。経産省でもEdTechの取組を進めている。導入した1年間は、無償提供する形態もある。企業とタイアップをしながら経産省に申請する形になる。この要綱は、今年度仮の形でアップされている。今後正式なものが届く。長崎県においては、この補助金の活用があまり進んでいない。もし有償ソフトの検討をされているなら、情報が入り次第お伝えしていきたい。是非ご検討をお願いしたい。来週には県市町の学校教育課長の会議を計画している。本日いただいた内容について、さらに検討を進めていきたい。

【会議終了】